

平成 29 年度 事業報告

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本玩具協会

1. 会員の推移

平成 29 年度中に正会員 3 社の入会、12 社の退会があり、年度末の会員数は、正会員 198 社、賛助会員 3 社、合計 201 社となった。

会員種別	平成 29 年 3 月 31 日	平成 30 年 3 月 31 日	期間中異動	
			入 会	退 会
正会員（団体会員）	11	11	0	0
（企業会員）	196	187	3	12
賛助会員	3	3	0	0
計	210	201	3	12

入会 3 社

(株)ジェイジェイ、(株)シャオール、(株)サンヨープレジャー（以上 3 社、正会員）

退会 12 社

(株)スカイ・ジェイ、(株)ヨーヨーカンパニー、(株)ブシロード、今野産業(株)、(株)ラナマルシン工業(株)、(株)ディプロマット、(株)シバ、(株)MSJ、(株)アズリング、晴海(株)、(株)日本教材製作所（以上 12 社、正会員）

(参考) 最近の入退会状況

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入会	11 社	4 社	4 社	6 社	7 社	4 社	3 社
退会	8 社	7 社	13 社	7 社	14 社	5 社	12 社

2. 役員・規程関係

(1)平成 29 年 6 月 29 日開催の総会において、定款第 24 条に基づき、理事 33 名・監事 2 名が選任された。また、川口勝理事を副会長に、伊藤義文理事を常任理事に選任した。

新任理事： 工藤 幹夫理事 鈴木 恵太理事 三浦 利浩理事

新任監事： 竹下 昭二監事

退任理事： 柴 康一理事 竹下 昭二理事 和田 清嗣理事

退任監事： 内田 悦弘監事

3. 会議の開催

総会 1 回 (定時総会)

理事会 7回
委員会 15回 (総務委員会 2回、 組織委員会 2回、 安全環境委員会 1回、
見本市委員会 10回、 産業向上・振興委員会 1回)
部会 60回 (知的財産部会 7回、 データ部会 2回、 研修部会 2回、
ST 制度検討部会 1回、 ST 基準判定部会 11回、
ST 検討チーム(作業部会) 11回、 共遊玩具部会 12回、
アフターサービス部会 10回、 リスクマネジメント部会 1回、 日本おもちゃ大賞分科会 3回)
業界活性化プロジェクトチーム会合 10回

4. 一般社団法人関係

(1) 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書提出 (内閣府)

平成 28 年度決算の総会の承認 (平成 29 年 6 月 29 日) を受け、6 月 29 日に、整備法第 126 条及び第 127 条に基づき、内閣府に対し「平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書」を提出した。

5. 主な事業の概要

1. 玩具安全事業

(1) 改定玩具安全基準 (ST 基準) (ST2016) の実施

ISO の最新の改定を踏まえ、ST 基準第 1 部・第 2 部の改定を行い、平成 28 年 4 月 1 日より施行している。改定 ST 基準の円滑な実施を図るため、施行から 2 年間、旧基準 (ST2012) でも ST 検査申請を受理することとして、旧・改定の両基準を選択できる経過措置を講じ、これが平成 29 年度末に完了した。

(2) WTO・TBT 委員会でのインドネシア玩具安全規制への対応

平成 26 年 4 月 30 日施行のインドネシア玩具規制に関し、米国玩具協会 (TIA) と連携の上、経産省に WTO/TBT 委員会で取り上げることがを要請した。

経産省は、米国・EU と協調して、平成 26 年 3 月から、TBT 委員会で発言・指摘を行っている。

平成 30 年 3 月下旬開催の WTO・TBT 委員会においても、日本側 (経産省参加者) から発言・問題提起をして頂いた。

(3) ハンドスピナーの ST 受入れ条件の追加

平成 29 年 6 月に「ハンドスピナー」による海外での事故の報道があり、その後、Amazon がハンドスピナーの商品掲載条件として ST マーク取得を求めたことから、ハンドスピナーの ST 取得に関する照会が多く寄せられた。内外で事故に関心が集まるところ、判定会議で検討

を行い、ハンドスピナーの ST 受入れに関し、7月26日以降、下記の要件を追加した。

- ① 形状が鋭利なものでないこと。(例：手裏剣型等)
- ② 回転している間に外れる可能性のある、取外し可能な付属部品がないこと。
- ③ 中央の円形パッド（ホイール・カバー）が取り外し可能な場合、ST 基準の「小部品に係る警告文」が確実に表示されていること。
- ④ 「人や動物、物に向けて投げないでください。」などの注意文が表示されていること。

(4) 安全規制法令等への対応

① 消費者庁 誤嚥事故調査報告書への対応

平成 29 年 11 月、消費者庁・消費者安全調査委員会の「玩具による乳幼児の気道閉塞事故」調査報告書の公表があった。

また、それを受けて、平成 30 年 2 月、経済産業省から当協会に、玩具による乳幼児の気道閉塞事故を低減するために、「適切な対象年齢の設定・表示の促進」「3 才未満の子供を対象とする玩具の安全向上」等に関して所要の対策の検討を図るよう要請があった。

上記の要請を踏まえ、判定会議、安全環境委員会を中心に、当協会の対応案の検討を進め、3 月理事会で対応案を説明し、5 月理事会で対策を決定することを目途に作業を進めた。

② 東京都商品等安全対策協議会（ボタン電池誤飲対策）への対応

東京都作成の注意喚起リーフレット「コイン形電池・ボタン形電池を子供にさわらせないで！」の作成に協力し、「東京おもちゃショー2017」で 2,000 部配布した。

③ 東京都生活文化局（磁石の安全な使用に関する調査）への対応

平成 28 年度に東京都生活文化局消費生活部が実施した「磁石の安全な使用に関する調査」に関し、ST 基準の情報を提供し、報告書作成への協力を行った。

④ 国民生活センター（ハンドスピナーに関する調査）への対応

独立行政法人国民生活センターが平成 30 年 3 月 15 日に報道発表した「幼児がハンドスピナーの部品を誤飲」に関し、ST 基準・ST マーク制度におけるハンドスピナーの取扱いについての情報を提供、報告書作成への協力を行った。

(5) 海外 ST 検査機関との連絡・指示

- ① 海外 ST 検査機関からの当会への照会（回答） CMA 3 件、Intertek 2 件
- ② 当会から海外 ST 検査機関への照会 4 件
- ③ 海外検査機関（香港 STC）担当者を招き、ST 基準適合性に関し疑義のある案件について、ISO 規格での判断を確認した。（6 月 1 日開催。参加者は判定会議委員）

海外 ST 検査機関

香港：CMA、HKSTC、Intertek、SGS タイ：SGS ベトナム：Intertek
--

(6) 玩具安全 (ST) 基準に関する対応について

① ST マーク表示調査の実施と不適正表示商品への対応について

ST マーク適正表示調査実施計画を企画し、10月23日、24日に日本トイザらスの店舗で本調査を実施した。また、「小物玩具」の調査を行い、主に「100円ショップ」で製品を購入して調査を実施した。結果は、不適正なマーク表示はなく、ST マークの適正使用は100%であった。

(7) ISO・TC181 年次会合への出席、及び ISO 国際規格案への対応

① TC181 (玩具安全規格の技術委員会) の米国・サンディエゴで開催された第 20 回 TC181 年次会合に出席した。(平成 29 年 10 月 23 日(月)~27 日(金))

② TC181 が作成した規格原案 (下記) について、ST 基準判定会議で審議を行い、投票を行った。

8124-1 (機械的・物理的特性) FDIS (国際規格最終原案) 玩具に使用されるコード
8124-1 (〃) FDIS (国際規格最終原案) 記号と警告の明瞭さ 等
8124-1 (〃) PWI (予備的作業項目) 飛行玩具 (トイ・ドローンを含む)
8124-1 (〃) NWI (新規作業項目) 曲げ強度試験、大人による組立 等
TR8124-9, Rev. TR8124-9 ASTM F963-11, EN71-1, 8124-1 (機械的・物理的特性) との比較
8124-6 DIS (国際規格原案) 玩具及び子供用製品におけるフタル酸エステルの測定方法修正

(8) 香港玩具見本市での「玩具安全セミナー」に参加し、欧米の玩具安全の最近の動向について情報収集した。

2. 見本市事業

「東京おもちゃショー2017」の実施

平成 29 年 6 月 1~4 日に「東京おもちゃショー2017」を開催した。

開催日：平成 29 年 6 月 1 日~4 日
開催場所：東京ビッグサイト 東展示棟 1~3 ホール
出展者数：151 社 (うち海外 26 社) 1,066 小間 (前回 159 社 (海外 29 社) 1,077 小間)
来場者： 商談日 (6 月 1・2 日) 18,692 名 (前年比 6.3%減)
一般公開 (6 月 3・4 日 入場無料) 128,345 名 (前年比 9.7%減)
合計 147,037 名 (前年比 9.2%減)

メディア露出：テレビ・ラジオで 43 媒体 (2 時間 30 分 49 秒) の報道があった。
(広告値換算 14 億円)

当年度は、会場が東京ビッグサイト東館 (1-3 ホール) での開催になったことから、開催規模を縮小し、ステージショーやキッズパークなどのイベントを見合わせた。この状況の中、来場者が幾分減少したものの、出展社アンケート調査では概ね成功との意見が多かった。

(1) キッズライフゾーン：

異業種からの出展企業勧誘の一環として、引き続きキッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展にご賛同頂いた企業 14 社に出展して頂いた。ウェブアスクの新規出展があった。

(2) 開会式は日本おもちゃ大賞 受賞者を称揚する「オープニングセレモニー」として催行した。

(3) 2013 年からコミュニティゾーンを設置し、8 社 11 区画の出展があった。

(4) 会期 2 日前に「記者発表会」を開催し、マスコミを通じた来場促進を図った。

また、記者発表会の機会を活用して「日本おもちゃ大賞 2017」授賞式を開催した。

(5) 日本おもちゃ大賞 2017 (第 10 回)

第 10 回開催を記念して、記念動画を作成し、日本おもちゃ大賞授賞式で初公開した後、東京おもちゃショー「おもちゃ大賞」コーナーにおいて 4 日間公開し、日本おもちゃ大賞のこれまでの受賞商品の経緯等を紹介した。

7 部門の 7 作品に「日本おもちゃ大賞」、同 28 作品に「優秀賞」を授与した。

なお、第 7 回から販売実績で業界に貢献した商品に「ヒット・セールス賞」を決定した。また、玩具業界に貢献し、顕彰に値する商品に「特別賞」を授与した。

見本市の会場内に受賞作品の特設ブースを設け PR に努めた。

(6) 商談活性化策として下記の来場促進策を実施した。

① 商談促進キャンペーンを実施する出展社については、公式ホームページやカタログに掲載して案内・PR をすると共にブースに掲出するのぼり旗を配布した。

② 特別招待状を流通企業の経営上層部に積極的に配布した。

③ メールアドレス登録者に対し、会期前に開催案内等を 2 回メール配信した。

「東京おもちゃショー2018」の企画・準備

「東京おもちゃショー2018」について、下記の企画での開催を決定し、出展募集を行った。

現段階の出展等の状況は次のとおり。

開催日：平成 30 年 6 月 7～10 日		
商談見本市	7 日(木)	10:00～17:30
	8 日(金)	10:00～17:00
一般公開	9 日(土)	9:00～17:00
	10 日(日)	9:00～16:00
開催場所：東京ビッグサイト西館全館		
出展者数：197 社 (うち海外 51 社)		
来場者目標：	商談日 (2 日間)	2 万名
	一般公開 (2 日間 入場無料)	14 万名
	合計	16 万名

出展誘致と並行して、イベント企画等の開催準備を進めた。

(1) 第11回「日本おもちゃ大賞2018」を実施する。

審査部門は、7部門とする。優秀賞にも副賞を贈る。

開会式を日本おもちゃ大賞受賞者を称揚する「オープニングセレモニー」として催行する。異業種からの出展企業勧誘の一環として、キッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展に賛同頂いた企業に出展を頂く。

また、新規出展しやすい環境を作るため、コミュニティゾーンを実施する。

(2) 広報対策：

- ① 会期2日前に「記者発表会」を開催し、マスコミを通じた来場促進を図る。
- ② 記者発表会の機会を活用して「日本おもちゃ大賞2018」授賞式を開催する。
- ③ 「日本おもちゃ大賞」第3次審査をメディアに公開し、取材の拡大を図る。

(3) 商談活性化策：

- ① 商談促進キャンペーンを実施する（キャンペーン実施の出展社を、公式ホームページやカタログに掲載して案内・PRするとともに、商談キャンペーンのアイコンをデータで配信する。）
- ② 流通企業の経営者層を対象に、特別招待状を積極的に配布する。
- ③ 過去の来場者でメールアドレスを登録した者に対し、会期前に開催案内等を配信する。

(4) 海外の一般公開事業視察・調査

- ① クリスマス商戦をターゲットに、平成29年11月にニューヨークとミラノで当地玩具協会主催による一般公開のイベントが企画・開催された。特にニューヨークのPlay Fairは初の試みでもあるところ、「東京おもちゃショー」の一般公開の更なる充実や、見本市開催時期の再検討等の参考とするために、見本市委員会を中心にミッションを組んで現地へ赴き、会場視察・主催者との面談・会合を行うなどにより調査を実施した。

【米国・ニューヨークの一般公開イベント】

「PLAY FAIR」

平成29年11月4日（土）・5日（日） 3日に前夜祭「Industry Preview Night」

会場：ジャビッツ・コンベンションセンター

【イタリア・ミラノの一般公開イベント】

「G! Come Giocare」(How to Play)

平成29年11月17日（金）～19日（日）

会場：ミラノ近郊 フィエラミラノ (Fiera Milano)

3. 国際関係

- (1) 平成 29 年 6 月 11～13 日、オーストラリア・シドニーで開催された玩具産業国際協議会 (ICTI) の年次会合に出席した。各国の玩具産業を取り巻く問題、世界の玩具市場規模、各国の状況、遊びの価値、CARE プロセス等について情報交換を行った。
- (2) 平成 29 年 6 月 30 日から 7 月上旬にかけて、玩具産業トップツアーに参加し、クロアチア・イタリア玩具市場等の調査を行った。伊国玩具協会と会合を持ち、同国の玩具市場の状況や、需要期に焦点を当てた一般公開イベント等について情報交換を行うとともに、パリ開催の Japan Expo を視察し主催者と意見交換を行った。
- (3) 香港見本市の際に開催された ACTI (玩具産業アジア協議会) 年次会合に参加し、CARE プロセスや各国の状況に関し情報交換を行った。CARE プロセスでは、平成 29 年の制度変更 (工場監査に関して「等級的なチェックリスト」と「ICTI CARE 認証書の星格付け (Star Rating) 制度」の導入) が報告された。

6. 組織活動事業

- ① 賀詞交歓会を開催した。
(開催：平成 30 年 1 月 19 日、会場：浅草ビューホテル、参加者：158 名)
- ② 賀詞交歓会に合わせて業界功労者表彰を実施し、日本プラモデル工業協同組合の前理事長内田悦弘氏に功労栄誉賞を授賞した。
- ③ 当協会の設立 50 周年記念誌の編纂を行い、平成 29 年 11 月 28 日に上梓した。
全国の図書館に配布するとともに、当協会役員を始め関係方面に配布した。
- ④ 平成 29 年 12 月 1 日に各部会・合同懇談会を開催し意見交換を行った。

7. 教育情報事業

- ① 新入社員研修
会員企業の新入社員に対し、玩具産業の業界人としての基礎的な素養を函養するために、平成 29 年 7 月に新入社員セミナーを開催した。(会場 両国 KFC ホール 参加 26 社 171 名)
- ② 役員研修 平成 29 年 7 月 11 日に役員研修会を開催した。
- ③ 平成 28 年度玩具市場規模調査を実施し、プレス発表・ホームページ等で公開した。
調査結果は、平成 28 年度国内玩具市場は、店頭価格ベースで 8,031 億円であった (前年度比 100.3%)。3 年連続で 8,000 億円を超えた。
- ④ 会員専用ホームページ・メールマガジンにより、各種案内・通知や各事業の報告を行った。

8. 産業向上事業

- ① 日玩協取纏めによる取引信用保険について、平成 30 年の契約取り纏めを行い平成 29 年 12 月に保険契約を締結した。(18 社 保険料 101 百万円)

- ② リスクマネジメント活動を実施した。
- ・国内・海外企業の信用情報調査サービスを提供
 - ・「ネット風評被害対策」をテーマにセミナーを開催した。（「平成 29 年の玩具売上分析」と併せて会員及び ST マーク使用許諾契約者を対象に開催）
- （開催：平成 30 年 2 月 27 日、会場 KFC ホール 115 Room、参加 78 名）
- ③ 知的財産部会において、玩具企業の社員等を対象としたセミナーを開催した。
- 本セミナーは今回で 21 回目となり、講師及び知財部長による「特許」「意匠」「商標」「著作権」等の知的財産権を学んで頂くセミナーを実施した。
- （開催：平成 29 年 10 月 5 日、会場 ヒューリックカンファレンス 3 階会議室
講師 水野清コスモ国際特許事務所所長弁理士、参加 126 名）
- ④ 共遊玩具推進部において、共遊玩具の普及に向け、次の活動を行った。
- ・共遊玩具カタログの更新・配布（作成：15,000 部）
 - ・共遊玩具セミナーの開催（アフターサービス・セミナーと共催）
- 「日本おもちゃ大賞・共遊玩具部門」受賞 5 社の担当者による商品の紹介
- （開催：平成 29 年 11 月 29 日
会場：東プラ健保会館 参加者数：95 名）
 - ・昨年に引き続き国際福祉機器展にブース出展し、共遊玩具の PR を推進した。

（開催：平成 29 年 9 月 27 日（水）～29 日（金）
会場：東京ビックサイト東館）

⑤ アフターサービス部会において、業界セミナーを開催した。

同部会員による「パネルディスカッション」を通して、「最近のクレーム事例」等を紹介するとともに、冊子「お客様相談室の運用例」「電話応対マニュアル」の紹介を行った。

（開催：平成 29 年 11 月 29 日 会場：東プラ健保会館 参加者数：95 名）

⑥ 玩具産業国際競争力強化事業として、平成 30 年 1 月 31 日～2 月 4 日開催のニュルンベルク国際玩具見本市に、2 社が参加してグループ出展（「Japan Pavilion」）を行った。

⑦ 日本百貨店協会と「百貨店玩具アドバイザー資格認定セミナー」を共催し、26 名の資格の認定を行った。（開催：平成 29 年 10 月 17 日・18 日 会場：百貨店協会会議室 参加：26 名）

⑧ 平成 29 年 12 月、東京玩具人形協同組合の実施するクリスマス・キャンペーンを支援した。

（雑誌・新聞広告を全国的に展開、月刊誌「懸賞なび」及び携帯電話サイト「懸賞なび」におけるプレゼント告知）

9. 玩具活性化プロジェクトチーム

第 1 期の玩具業界活性化プロジェクトの成果を踏まえつつ、新プロジェクトチーム（PT）を中心に、5 項目に集約したテーマについて更に検討を進め、企画の具体化を推進している。

第2期PTチームが取り組むテーマ

- | |
|---|
| (1)年間を通じた戦略的広報事業とそのスキーム構築
(2)魅力あるリアル店舗・売り場の創出と玩具専門店問題
(3)クリスマス商戦の需要拡大と新しい商戦期の創出
(4)業界内外の次世代育成及び環境整備
(5)今後の被災地復興支援 |
|---|

- (1) クリスマス商戦での玩具 PR の拡大を目指し、クリスマス・イベント「おもちゃの世界からメリークリスマス！」を実施した。

日時：平成29年12月7日（木）～10日（日） 13:30～14:30

会場：東京スカイツリータウン・東京ソラマチ・イーストヤード「3階」「4階」特設会場

実施目的 社会に玩具業界の存在感をアピール（玩具販売店の志気鼓舞など）

消費者の購買意欲を促進させる。

メディア露出を獲得し、話題性の高いイベントを目指す。

開催内容

オープニングセレモニー

イチオシおもちゃ・クリスマスおもちゃのトレンド紹介

100人サンタによる「ミニおもちゃ」プレゼント

販売（3階特設会場 石川玩具社協力）